

四半期報告書

(第67期第1四半期)

山崎製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 常務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期 連結累計期間	第67期 第1四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	233,634	240,168	968,280
経常利益 (百万円)	5,495	4,385	18,713
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,711	733	11,335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,143	894	16,974
純資産額 (百万円)	265,435	272,693	275,596
総資産額 (百万円)	646,715	644,085	656,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.80	3.34	51.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.71	38.90	38.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果により公共投資が増加し、企業収益が改善する中で設備投資が持ち直すなど景気は緩やかに回復いたしました。個人消費につきましては、自動車や家電製品などで消費税率引上げ前の駆け込み需要が見られましたものの食料品や日用品は総じて弱めの動きとなりました。

当業界におきましては、お客様の低価格志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による原材料価格の上昇や電気料金・燃料等のエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは製品の品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「春のパンまつり」を活用して主力製品の取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値製品の開発に取り組むなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進し、売上拡大をはかってまいりました。

平成26年4月1日の消費税率引上げに先立ち、当社は「ヤマザキゴールドシリーズ」、「おいしい菓子パンシリーズ」をはじめとするプレミアム製品を活用して広域流通チェーンとの取引拡大をはかり、品質訴求によって販売促進費用を抑制しつつ主力製品の取扱拡大をはかる高品質・高付加価値戦略を推進いたしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、品質を強化した競争力のある製品「ヤマザキベストセクション」を中心にパン、和洋菓子、調理パン・米飯類の品揃えを強化して魅力ある売場づくりに取り組むとともに、新業態の「ニューヤマザキデイリーストア」の店舗展開を推進しました。また、全国の地区本部の組織であるリージョンを工場の担当エリアに合わせて再編し、各工場の営業部門と一体となって店舗の開発・運営に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,401億68百万円（対前年同期比102.8%）、営業利益は41億66百万円（対前年同期比80.1%）、経常利益は43億85百万円（対前年同期比79.8%）となり、販売競争が激化する中で増収を確保することができましたが、原材料費や光熱費等のコストの上昇に加え、物流費用の増加もあり減益となりました。四半期純利益は、税制改正に伴う法人税の負担増もあり7億33百万円（対前年同期比42.8%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	22,498	100.9
	菓子パン	83,708	100.3
	和菓子	17,177	102.0
	洋菓子	30,518	101.9
	調理パン・米飯類	31,206	113.2
	製菓・米菓・その他商品類	37,966	101.9
	食品事業計	223,075	102.6
流通事業		14,842	105.1
その他事業		2,250	105.1
	合計	240,168	102.8

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門（売上高224億98百万円、対前年同期比100.9%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」を拡販するとともに、高品質・高付加価値の食パン「ヤマザキゴールドシリーズ」の取扱拡大を強化しました。食パンの平均単価は2月から前年同月を上回る傾向となり、前年同期の売上を上回りました。

②菓子パン部門（売上高837億8百万円、対前年同期比100.3%）

菓子パンは、チェーン対応を強化したミニパンが好調に推移するとともに、ドーナツの新製品「ドーナッツ」が寄与しました。また、3月から「おいしい菓子パンシリーズ」を発売して売上の回復につとめ、前年同期の売上を確保することができました。

③和菓子部門（売上高171億77百万円、対前年同期比102.0%）

和菓子は、串団子が好調に推移するとともに、「苺大福」の寄与もあり大福が伸長するなど、売上は堅調でした。

④洋菓子部門（売上高305億18百万円、対前年同期比101.9%）

洋菓子は、㈱不二家の洋菓子事業が伸長するとともに、「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが好調に推移し、売上は堅調でした。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高312億6百万円、対前年同期比113.2%）

調理パン・米飯類は、コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大したことに加え、新規連結による麺類の売上増もあり、売上は大きく伸長しました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高379億66百万円、対前年同期比101.9%）

製菓・米菓・その他商品類部門は、㈱不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ㈱の「エアリアル」などのスナック類が伸長しました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,230億75百万円（対前年同期比102.6%）、営業利益は45億93百万円（対前年同期比78.5%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合店の増加により既存店売上が低下する状況の中で、新業態「ニューヤマザキデイリーストア」の出店を推進してまいりました。営業総収入は、直営店の増加もあり148億42百万円（対前年同期比105.1%）となりましたが、販売協賛金の減少や直営店増加による経費の増加もあり、営業損失は9億49百万円（前年同期は11億69百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は22億50百万円（対前年同期比105.1%）、営業利益は2億99百万円（対前年同期比87.8%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,440億85百万円で、前連結会計年度末に対して125億43百万円減少しました。流動資産は2,100億9百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して88億91百万円減少しました。固定資産は4,340億75百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだこと等もあり、前連結会計年度末に対して36億52百万円減少しました。負債合計は3,713億91百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少等により96億41百万円減少しました。純資産は2,726億93百万円で、利益剰余金が27億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に対し29億2百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は38.90%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億76百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	札幌工場 (北海道恵庭市)	食品事業	菓子パン生産設備	730	—	自己資金	平成26年6月	平成26年12月	生産能力 100百万円/月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	220,282,860	220,282,860	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日	—	220,282	—	11,014	—	9,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,551,000	218,551	同上
単元未満株式	普通株式 933,860	—	同上
発行済株式総数	220,282,860	—	—
総株主の議決権	—	218,551	—

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式895株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3- 10-1	798,000	—	798,000	0.36
計	—	798,000	—	798,000	0.36

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,538	93,434
受取手形及び売掛金	※2 98,596	81,364
商品及び製品	10,668	11,013
仕掛品	596	691
原材料及び貯蔵品	9,897	9,151
繰延税金資産	3,541	2,916
その他	13,540	11,906
貸倒引当金	△480	△469
流動資産合計	218,900	210,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	341,586	342,523
減価償却累計額	△252,865	△254,548
建物及び構築物（純額）	88,720	87,975
機械装置及び運搬具	439,944	441,936
減価償却累計額	△368,745	△371,473
機械装置及び運搬具（純額）	71,198	70,463
工具、器具及び備品	26,837	27,021
減価償却累計額	△23,465	△23,592
工具、器具及び備品（純額）	3,371	3,428
土地	114,656	114,699
リース資産	32,097	30,927
減価償却累計額	△17,673	△17,017
リース資産（純額）	14,423	13,909
建設仮勘定	3,563	3,555
有形固定資産合計	295,934	294,031
無形固定資産		
のれん	17,471	17,131
その他	13,693	12,999
無形固定資産合計	31,165	30,130
投資その他の資産		
投資有価証券	50,952	50,799
長期貸付金	599	600
繰延税金資産	25,767	25,787
その他	35,854	35,432
貸倒引当金	△2,543	△2,706
投資その他の資産合計	110,629	109,913
固定資産合計	437,728	434,075
資産合計	656,629	644,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 73,725	69,457
短期借入金	60,276	60,358
リース債務	5,367	5,218
1年内償還予定の社債	1,234	1,374
未払法人税等	2,067	2,222
未払費用	35,400	31,446
賞与引当金	3,421	11,470
販売促進引当金	734	519
店舗閉鎖損失引当金	20	—
資産除去債務	32	41
その他	※2 35,501	28,278
流動負債合計	217,781	210,388
固定負債		
社債	2,465	2,813
長期借入金	44,129	41,031
リース債務	9,692	9,265
退職給付引当金	89,485	90,569
役員退職慰労引当金	3,423	3,489
環境対策引当金	—	81
資産除去債務	4,230	4,237
その他	9,824	9,515
固定負債合計	163,251	161,003
負債合計	381,032	371,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	220,019	217,240
自己株式	△808	△812
株主資本合計	239,901	237,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,514	13,342
繰延ヘッジ損益	9	1
土地再評価差額金	45	44
為替換算調整勘定	△161	33
その他の包括利益累計額合計	13,407	13,422
少数株主持分	22,287	22,152
純資産合計	275,596	272,693
負債純資産合計	656,629	644,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	233,634	240,168
売上原価	147,235	152,866
売上総利益	86,399	87,302
販売費及び一般管理費	81,196	83,135
営業利益	5,202	4,166
営業外収益		
受取利息	15	23
受取配当金	104	135
固定資産賃貸料	141	138
為替差益	229	—
持分法による投資利益	102	83
雑収入	245	411
営業外収益合計	837	792
営業外費用		
支払利息	443	370
雑損失	101	203
営業外費用合計	544	573
経常利益	5,495	4,385
特別利益		
固定資産売却益	28	15
投資有価証券売却益	0	640
特別利益合計	29	655
特別損失		
固定資産除売却損	449	291
災害による損失	99	830
その他	53	148
特別損失合計	602	1,269
税金等調整前四半期純利益	4,922	3,771
法人税等	2,931	2,742
少数株主損益調整前四半期純利益	1,990	1,028
少数株主利益	278	295
四半期純利益	1,711	733

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,990	1,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,917	△239
繰延ヘッジ損益	2	△6
為替換算調整勘定	223	113
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△1
その他の包括利益合計	4,152	△134
四半期包括利益	6,143	894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,647	749
少数株主に係る四半期包括利益	496	145

【注記事項】

(追加情報)

1 環境対策引当金

当社グループで保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用につきましては、発生時に費用処理する方針でしたが、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令」に伴い、事業者によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分期間が平成39年3月31日まで延長されたため、当第1四半期連結会計期間より見込額を引当計上しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。

2 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により繰延税金資産の純額が594百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
サンリーフファーム(株)	70百万円(銀行借入金)	70百万円(銀行借入金)
ヤマザキ フランスS. A. S.	40百万円(")	36百万円(")
成都山崎面包有限公司	15百万円(")	14百万円(")
合計	125百万円	121百万円

(2) その他

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	175百万円	171百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	19百万円	—
支払手形	364百万円	—
流動負債その他 (設備関係支払手形)	223百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	9,264百万円	9,139百万円
のれんの償却額	318百万円	340百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,512	16	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,372	14,120	2,141	233,634	—	233,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,378	1,569	6,791	9,739	△9,739	—
計	218,751	15,690	8,932	243,374	△9,739	233,634
セグメント利益又は損失(△)	5,853	△1,169	340	5,025	176	5,202

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額176百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,075	14,842	2,250	240,168	—	240,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	945	1,749	6,737	9,433	△9,433	—
計	224,021	16,591	8,988	249,602	△9,433	240,168
セグメント利益又は損失(△)	4,593	△949	299	3,942	224	4,166

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額224百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円80銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,711	733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,711	733
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,522	219,482

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月15日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	山 田 浩 一	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	國 井 隆	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長飯島延浩は、当社の第67期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。